

教育環境の整備、選ばれる新潟県づくりを進め、人口減に対応

- 少子化進行を食い止めるための子育て環境を整備し、子育て世代の負担を減らし、**社会全体で子育てを支援していく仕組みの構築が重要**として、子ども医療費助成、妊娠期からの相談・連携体制整備・病児、病後児保育の支援・新潟県人口問題対策会議の開催・ひきこもり地域支援センター設置など、安定して子どもを産み育てる環境整備を行う。「159億円」
- 若者のU・Iターン促進、ふるさとづくりと定住支援など**住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信**を行う。「76億円」
- 観光・スポーツ・文化等を通じた交流の拡大のために、**大阪観光センター機能強化事業**などを実施する。「27億円」
- 個を伸ばす人づくりの推進として、郷土を愛する心と将来の夢と希望を育むキャリア教育や特色ある高校づくりに取り組む等、**若者が希望を持って集う魅力的な教育の場の整備を進める**。このため、小学校3年生を対象に35人学級を導入、海外大学進学コースの設置等を行う。「140億円」
- 安定した雇用の場の確保が必要**であり、若者の進路選択支援、看護職員再就職支援などによる雇用環境の整備を行う。「38億円」



誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実

- 医師不足と地域偏在の解消に向け、県外医師の招へいや魅力ある勤務環境や研修環境づくりなどの対策に重点的に取り組むため、**首都圏等医療機関との連携構築の推進、新潟医療人材センター整備事業**などを行う。「596億円」
- 高齢者や障害者の方々が安心して暮らすことができる社会をつくることは、重要な課題**。介護予防と高齢者の自立・地域生活に対する支援、障害者の自立と社会参加を支える環境整備等の福祉の充実に取り組む。「512億円」



災害からの復旧・復興と原子力災害への対応・安全・安心で魅力ある新潟県づくり

- 災害からの復旧・復興として、新潟・福島豪雨災害及び長野県北部地震などからの復旧・復興。また、東日本大震災の被災者支援、原子力災害への対応、中越大地震及び中越沖地震などからの復興。「355億円」
- 防災立県の推進として、**危機管理・管理体制の整備、家庭・地域・企業などにおける防災力の向上、防災・減災対策の推進**。「119億円」
- 安全・安心で快適な県民生活の確保**としては、県民の暮らしと命を守るふるさとづくり、情報通信体制の充実、安全・安心なまちづくりの推進を行う。「105億円」
- 食の安全・安心の推進**。「約6億円」
- 地球・自然環境保全対策の積極的な推進として、**地球温暖化対策や誇るべき「故郷の環境」づくり**。「75億円」

主な活動記録



▲県政報告会(高田地区)



▲県政報告会(頸城区)



▲県事業要望視察②

2013.2月定例会

3月1日、知事に対する一般質問(矢野学)の概要



Q-1

国では、保育所待機児童の解消に向けた取り組み、延長保育、休日保育、放課後児童クラブの拡充などが盛り込まれたが、**本県の子育て環境をどのように整備していくのか。**

答弁要旨

保育所整備など基本的な環境づくりに万全を期すとともに、子育て世代のニーズを的確に把握しながら、子育てに対する「経済的支援」と「時間のゆとり対策」の充実につながる支援の拡充に努める。

Q-2

国は景気回復を優先するため**公共事業費の増額として、緊急経済対策に基づく大型補正予算と当初予算の一体的な予算編成をしたが、県予算にどのように反映したのか。**

答弁要旨

国の経済対策を最大限活用し、経済対策としては過去最大となる補正予算と一体で編成した。地域経済活性化の観点から公共事業予算を増額確保し、老朽化対策や事前防災・減災対策などに適切に講ずることとした。

Q-3

並行在来線についての支援項目と具体的な支援は何か。またJRからの支援内訳及びえちごトキめき鉄道への初期投資の補助計画と沿線市民のマイレール意識をどう高めるのか。

答弁要旨

支援項目の全体として、830億円規模の支援が確保されることを確認した。支援として、豪雪対策設備、指令設備など



に加え旅客車両の検査経費などが補助対象となる。JR東日本からの支援は、観光宣伝、新型車両の譲渡、JR西日本からは、最新鋭ディーゼル車の製造支援などを受けることにより、支援の総額は約110億円以上になるものと試算している。マイレール意識を高めるために枕木・車両のオーナー制度、地元経済界への出資機会などにより醸成していくこととしている。

Q-4

新幹線開業に伴い北越急行は、赤字になっても現在の資本力で経営体制が維持できるとされているが、新幹線駅への乗り入れ課題は何か。

答弁要旨

沿線住民の利便性が図られるよう、対応策についてえちごトキめき鉄道と協議を進めることとしている。

Q-5

北陸新幹線開業を見据え、関西圏における本県物産・観光の情報発信拠点の設置に向けた準備を進めることとしているが、何を目標とするのか。また、上越市、佐渡市からの派遣も検討されるが何を期待されるのか。

答弁要旨

関西圏の方に新潟の食文化を体感いただく機能を含め、情報発信拠点の在り方を検討し、開業を見据えて設置に向けて準備を進めたい。両市には、物産・観光両面での情報発信機能を強化するため体制拡充を図り、県産品をはじめ観光誘客についても取り組んでいきたい。



Q-6

エネルギー資源としてのメタンハイドレートの開発と本県の取り組み実施について。

答弁要旨

日本海沿岸府県の産業や経済の活性化に向け日本海連合をつくり、国に対して資源開発を促したい。県としては、日本海側は国の調査が実施されていない場所なのでメタンハイドレートの存在を確認するなどして開発を促進したい。

